

# 日露地域間交流の 現状と展望

2016年の安倍総理によるプーチン大統領に対する8項目の「協力プラン」の提示などを経て、近年、日露間の地域間交流が活発化しており、本年5月には9年ぶりにモスクワで日露知事会議が開催された。本特集では、日露政府間の交流の現状、国の自治体間交流の促進施策、地方自治体間の交流事例等を紹介することで、日露地域間交流の今後の発展可能性を模索する。

〔総務省自治行政局国際室〕

## 1

### 日露交流の更なる拡大に向けて

外務省欧州局日露経済室

#### 河野外務大臣挨拶

日露関係は、安倍総理とプーチン大統領の強力なリーダーシップの下で幅広い分野で発展を続けています。今回の特集を通じて、皆様の御理解を更に深めていただく機会となることを心から願っています。

多くの皆様の御尽力のおかげで、日露の地



写真提供：外務省

方自治体間の交流の裾野が拡大していることを歓迎します。以前からロシアとの交流が進められている自治体に加え、昨年だけでも、石川県とタタールスタン共和国、栃木県とカルーガ州、福岡県とウリヤノフスク州との間で首長レベルの交流が新たに開始されたと承知しています。本年5月には、9年ぶりに日露知事会議が開催されました。この機会に地方自治体間の理解が促進され、更なる交流の契機になることを願っています。

昨年5月には、日露両首脳の参加の下、「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の開会式が開催され、これまで日露双方で約700件の多彩な行事が実施されてきていますが、地方自治体が中心となり開催いただいたイベントも含まれています。本年6月の大阪G20サミットの開催に併せて、プーチン大統領が訪日



流鏝馬（「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」認定行事）（於：モスクワ）  
写真提供：外務省

し、閉会式を実施する予定です。日露交流年が終了した後も地域間交流の勢いを維持・発展させるため、政府としても引き続き後押ししていきたいと考えています。

ロシアとの地域間交流に関心を有する場合には、外務省として全面的に支援しますので、是非遠慮なく御相談ください。私自身、我が国の国益に適う形で、平和条約締結問題を含む日露関係全般の発展を進めて、その中で日露の地域間の交流も、我が国自治体のメリットにもなる互恵的な形で後押しをしていきたいと考えております。

## 最近の日露関係 (2019年1月の日露首脳会談)

2019年1月、通算25回目となる日露首脳会談がモスクワで行われた。

平和条約締結問題について、両首脳は、胸襟を開いて率直な意見交換を行った。また、昨年11月のシンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真剣な議論が行われたことを歓迎した。北方四島における共同経済活動について、両首脳は、早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に

指示することで一致し、元島民のための人道的措置に関しては、本年の航空機墓参を夏にも実施することで一致した。

日露経済については、ハバロフスク空港への経営参画やガスプロムによるサムライ債発行に関する協力等の8項目の「協力プラン」の具体化を含め、経済分野での協力進展を歓迎するとともに、肯定的な流れを加速させることで一致した。

議会間交流については、議員・議会間交流が双方向で活発に行われていることを歓迎し、後押ししていくことで一致した。

人的交流については、本年5月に日露知事会議が9年ぶりに開催される予定であることを歓迎し、安倍総理より、お互いの訪問者数を、2023年までにそれぞれ少なくとも20万人、合計40万人までに倍増させるという目標を表明し、肯定的な流れを加速することで一致した。



2019年1月22日開催の日露首脳会談（於：モスクワ）  
写真提供：内閣広報室

## ロシアとの自治体間交流

### (1) 自治体間交流の状況

ロシア国内の自治体と姉妹都市提携を結んでいる日本

の自治体は、1961年に京都府舞鶴市とナホトカ市との間で初めて結ばれて以来、2019年1月1日現在、11都道府県30市町村の合計41自治体にのぼる(図1)。

日露両国の間では、更なる関係強化を図るため、2016

年5月に安倍総理からプーチン大統領に8項目の「協カプラン」が提示されたが、その中では「人的交流の抜本的拡大」が掲げられ、その主な取り組みの一つとして「地域間交流」が位置づけられている。また、同年12月には、両首脳が地域間交流の活性化等の成果を確認した上で、人的交流を両国関係の更なる発展につなげていくことで一致した。

こうしたことを背景に、政府では同年9月に、8項目の「協カプラン」の具体化に向け、関係省庁を構成員とする「ロシア経済分野協力推進会議」が発足した。総務省では、現在

は極東地域を提携先の中心とする姉妹都市関係を含む「地域間交流」に関し、日露両国の自治体間交流における新規の交流開始や既存の交流拡大等の先進的取り組みを通じ、ロシア全土における交流深化を目指し、国の委託事業として「ロシアとの自治体間交流の促進事業」を2017年度より実施している。

### (2) 「ロシアとの自治体間交流の促進事業」

2017年度より総務省において実施している本事業では、わが国の都道府県ま

日露姉妹都市状況

平成31年2月末現在

都道府県名	自治体名	州・省・県等名	提携自治体名	提携年	都道府県名	自治体名	州・省・県等名	提携自治体名	提携年			
1	北海道		サハリ州	1998	22	山形市	プリアート共和国	ウラン・ウデ	1991			
2		札幌市	ノボシビルスク州	ノボシビルスク	1990	23	山形県	酒田市	イルクーツク州	ジェレスノゴルスク・イリムスキー	1979	
3			サハリ州	ユジノサハリンスク	1997	24		村山市	サハ共和国	ヤクーツク	1992	
4		函館市	沿海地方	ウラジオストク	1992	25		庄内町	サハリ州	コルサコフ	1992	
5		小樽市	沿海地方	ナホトカ	1966	26	東京都		モスクワ市		1991	
6		旭川市	サハリ州	ユジノサハリンスク	1967	27		沿海地方	ウラジオストク	1991		
7		釧路市	サハリ州	ホルムスク	1975	28	新潟県	新潟市	ハバロフスク地方	ハバロフスク	1965	
8		北見市	サハリ州	ポロナイスク	1972	29		ユダヤ自治州	ゴボジヤン市		1992	
9		留萌市	プリアート共和国	ウラン・ウデ	1972	30		加茂市	ハバロフスク地方	コムソモリスク・ナ・アムレ市	1991	
10	北海道		サハリ州	コルサコフ	1991	31	富山県		沿海地方		1992	
11		稚内市	サハリ州	ネベリスク	1972	32	石川県		イルクーツク州		1991	
12			サハリ州	ユジノサハリンスク	2001	33		金沢市	イルクーツク州	イルクーツク	1967	
13		紋別市	サハリ州	コルサコフ	1991	34	石川県	七尾市	イルクーツク州	ブラーツク	1970	
14		名寄市	サハリ州	ドリンスク	1991	35		能美市	イルクーツク州	シェレホフ	1976	
15		根室市	サハリ州	セベロクリリスク	1994	36	福井県	敦賀市	沿海地方	ナホトカ	1982	
16		石狩市	ハバロフスク地方	ワニノ	1993	37	京都府		レニングラード州		1994	
17		天塩町	サハリ州	トマリ	1992	38	京都府	舞鶴市	沿海地方	ナホトカ	1961	
18		猿払村	サハリ州	オジョールスキ	1990	39	大阪府		沿海地方		1992	
19	青森県		ハバロフスク地方			40	大阪府	大阪市	レニングラード州	サンクト・ペテルブルグ市	1979	
20	秋田県		沿海地方		2010	41	兵庫県		ハバロフスク地方		1969	
21	秋田県	秋田市	沿海地方	ウラジオストク	1992	42	兵庫県	洲本市		サンクト・ペテルブルグ市	クオンシュタット区	2001
						43	鳥取県			沿海地方	2010	
						44	島根県			沿海地方	1991	
						45	広島県	広島市	ボルゴグラード	ボルゴグラード	1972	
						46	山口県	長門市	クラスノダール地方	ソチ市	2018	

図1

## ロシアとの自治体間交流の促進事業

H31予算額 0.5億円

### (1) 背景・事業の概要

- 日本とロシアの更なる関係強化を図るため、平成28年5月に安倍総理からプーチン大統領に提示した8項目の「協カプラン」に「人的交流の抜本的拡大」が掲げられ、その主な取組の一つとして「地域間交流」が位置づけられた。また、同年12月には、両首脳が地域間交流の活性化等の成果を確認した上で、人的交流を両国関係の更なる発展につなげていくことで一致した。
- 官邸の「ロシア経済分野協力推進会議」(議長:野上官房副長官)にて、「協カプラン」の具体化などについて協議。
- このため、現在は極東地域を提携先の中心とする姉妹都市関係を含む「地域間交流」に関し、両国の自治体間交流における新規の交流開始や既存の交流拡大等の先進的取組を通じ、ロシア全土における交流深化を目指す調査を実施するもの(地方自治体に委託)。 ※事業終了後も交流を継続・発展することが提案書から確認できることが要件

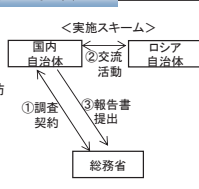
#### 【対象事業】

- ・新規交流事業:新たな自治体間交流の開始に係る現地での調整等及び交流イベント等を開催する事業
- ・交流拡大事業:既に自治体間交流を行っているロシア自治体との間において、新たな観点から交流イベント等を開催する事業

※「新規交流事業」と「交流拡大事業」は、原則として、自治体間交流に係る協定や覚書等の締結状況により判断

### (2) 事業の詳細(原則として次のとおり)

- 新規交流事業:上限5百万円
  - 交流拡大事業:上限3百万円
  - 対象経費
    - a 交流開始に向けた調整等に係る現地訪問に要する経費(旅費、通訳費等)
    - b 交流イベント等の開催に要する経費(会場・備品費、広報費等)
    - c 通信運搬費、報告書作成費等
- ※aは新規交流事業のみ対象



### (3) 参考

- 日露間の姉妹都市交流の状況:ロシアの極東地域を相手方とした交流が40件(ロシア全体では45件)
- 8項目の協カプラン:
  - ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大(地域間交流等)

図2

たは市区町村が行うロシア国内の自治体との自治体間交流事業を対象とし、具体的にはわが国の都道府県または市区町村が、ロシア国内の交流先自治体との間で、新規の交流を開始または既存の交流とは異なる観点からの交流等を開始し、わが国またはロシア国内における当該交流に係るイベント等を行う事業とし、両国の自治体間交流の深化に資するものとして

いる (図 2)。  
2017 年度は、北海道－モスクワ州等、山形県酒田市－サンクト・ペテルブルグ市、兵庫県神戸市－エカテリンブルグ市、広島県広島市－ボルゴグラード市、愛媛県－オレンブルク州の 5 事業が実施され、そのうち新規交流事業は 4 件であった (図 3)。

2018 年度は、栃木県－カールガ州、石川県－タタルスタン共和国、静岡県富士市・沼津市・下田市－クロンシュタット区 (サンクト・ペテルブルグ市)、山口県長門市－ソチ市、福岡県－ウリヤノフスク州、京都府－レニングラード州、山口県－クラスノダール地方の 7 事業が実施され、そのうち、新規交流事業は 5 件であった (図 4)。

## 今後の展望

ロシアとの自治体間交流は、上記のとおり、これまで極東地域を中心に交流が行われてきたところだが、近年では、いわゆる欧露地域での交流も活発化しており、2018 年には新たに山口県長門市がソチ市と姉妹都市提携を行ったほか、栃木県とカールガ州や石川県とタタルスタン共和国、福岡県とウリヤノフスク州では首長レベルでの交流がはじまるなど、交流地域・交流内容に広がりが見られている。また、本年 5 月には日本とロシアの知事らによる日露知事会議がモスクワで 9 年ぶりに開催される予定である。

こうした自治体間での交流の広がりを踏まえ、総務省

### 「ロシアとの自治体間交流の促進事業」2017 年度実施事業

#### 【新規交流事業 (4 事業)】

<b>北海道－モスクワ州等</b> ○モスクワ州等選出の国会議員・地方政府関係者を招聘し、北海道の魅力や産業・技術を発信する「北海道プレゼンテーション」や「交流会」を開催。	<b>兵庫県神戸市－エカテリンブルグ市</b> ○エカテリンブルグ市で日本人学生・ロシア人留学生による神戸の魅力紹介、文化 (アニメ・サブカルチャー) 交流イベント、市幹部との意見交換等を実施。
<b>山形県酒田市－サンクト・ペテルブルグ市</b> ○エルミターージュ美術館で北前文化にゆかりの雑飾りを紹介。併せて特産の啓翁桜を展示。 ○在サンクト・ペテルブルグ日本国総領事館等において文化交流レセプションを開催。	<b>愛媛県－オレンブルク州</b> ○オレンブルク州に対し訪問団を派遣し、同県の伝統芸能である「伊予万歳」の発表会や坊ちゃん劇場ミュージカルの上映会を実施。

#### 【交流拡大事業 (1 事業)】

<b>広島県広島市－ボルゴグラード市</b> ○ボルゴグラードの青年音楽家を招へいし、両市の青年音楽家によるコンサートを実施。 ○両市で活動する写真家による写真展を双方の市で開催。
--

図 3

### 「ロシアとの自治体間交流の促進事業」2018 年度実施事業

#### 【新規交流事業 (5 事業)】

<b>栃木県－カールガ州</b> ○カールガ州の訪問団を受け入れ、県内企業等の視察やロシア経済及びカールガ州の投資環境を紹介する経済セミナーのほか、交流イベントを開催。	<b>山口県長門市－ソチ市</b> ○長門市長をはじめとする訪問団がソチ市を訪問し、姉妹都市提携の調印式や歓迎レセプション等を実施。
<b>石川県－タタルスタン共和国</b> ○タタルスタン共和国大統領の訪問団を受け入れ、県知事と大統領の懇談や県内視察等を実施。	<b>福岡県－ウリヤノフスク州</b> ○ウリヤノフスク州で開催された「ヴォルガにおける日本の春」へ参加し、福岡県の観光・産業等を PR したほか、今後の交流の可能性に関する意見交換を実施。
<b>静岡県富士市・沼津市・下田市－クロンシュタット区 (サンクトペテルブルク市)</b> ○クロンシュタット区を訪問し、日露交流の史実紹介や各都市の PR 等を実施するとともに、ディアナ号の歴史に関する講演会等を開催。	

#### 【交流拡大事業 (2 事業)】

<b>京都府－レニングラード州</b> ○高度職業技術分野での若手人材を受け入れ、技術交流を図るとともに、京都の歴史や文化を体験。	<b>山口県－クラスノダール地方</b> ○クラスノダールにて、農産物加工技術を有する県内企業や観光・食料情報を総合的に PR するとともに、「山口県・クラスノダール地方商談会」を開催した。
--	--

図 4

では引き続き 2019 年度も「ロシアとの自治体間交流の促進事業」の実施などを通じて、両国関係の更なる発展につながっていくよう、ロシア全土における幅広い交流深化を目指していくこととしている。全国の自治体においては、2017 年度および 2018 年度に本事業を実施した自治体での取り組みを参考としながら、積極的にロシアとの自治体間交流に取り組みることが期待される。

## 両県州知事の相互訪問に至る経緯

近年、日本とロシアにおける政府間交流が活発化し、政府間で「8項目の協力プラン」の具体化に向けた取り組みが推進されている。その8項目の1つに「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」が掲げられ、その中で具体的には地域間交流や幅広い分野での人的交流の抜本的拡大が謳われている。そういった環境のもと、2017年11月、モスクワ近郊に位置するカルーガ州から本県との交流について申出があった。

政府間交流の活発化と同様、地域間の交流がロシア国内でも盛り上がりを見せていたところであるが、「カルーガ州」と初めに聞いた時には正直なところ「どこにあるのか?」といった状況であった。インターネットで調べてみてもロシア語のホームページがほとんどであり、情報の収集には苦労し、総務省や外務省、在日ロシア連邦大使館などには大変お世話になった。

カルーガ州は首都モスクワに隣接し、自動車、製薬、航空・宇宙産業等の製造業が盛んな地域である。また、農業や木材加工、建設材などの産業も発達しており、いずれも本県と同様の特徴を持っている。カルーガ州は、日本の都道府県の中で交流にふさわしい県はどこかという観点で同じような特徴を持つ栃木県を選定し、両国政府を経由して交流の申出をしてきたとのことである。



アルタモノフ州知事が来県し、経済団体等と交流

## カルーガ州のアルタモノフ知事が来県

昨年6月7日から9日までの3日間、アナトリー・アルタモノフ州知事が来県し、県の農業試験場や県内企業の視察、福田県知事との日露地域間交流知事懇談会、さらにロシア経済・投資セミナーでのカルーガ州のビジネス環境の紹介等を行った。知事懇談会の中でアルタモノフ州知事は、「国の首相・大統領同士が仲良くすることもよいことだが、もっと大切なのは文化交流、経済交流などの地域間の交流である。両州県の協力には明るい見通しがあり、それを実現するために努力する。これが露日関係の強化に貢献することを期待している」と述べられた。

福田知事からは「栃木県には60人のロシア人が生活しているが、現在、留学生は1人もいない。一方、観光やビジネスで年間1,300人が本県に宿泊している。観光や経済、教育といった分野でどういった交流を深められるか、十分に検討したい」とし、できるだけ早く州を訪問する旨伝達した。

## 本県福田知事がカルーガ州を訪問

そして10月には福田県知事一行がモスクワおよびカルーガ州を訪問した。

モスクワでは日本貿易振興機構（ジェトロ）モスクワ事務所を訪問し、ロシアの経済環境についてブリーフィ



交流レセプションにて益子焼をお土産に



カルーガ国立大学で州知事、学長、学生と意見交換

ングを受けたのち、駐ロシア大使公邸にて、上月大使等と意見交換を行った。また知事班とは別に、経済班が日系企業を訪問した。

カルーガ州訪問の1日目には州内で最大の面積を誇るボルシノ工業団地や、三菱自動車とプジョー・シトロエンとの合併会社であるPCMA Rusを視察し、進出を決めた理由や労働者の気質などを確認した。その後、カルーガ州政府庁舎において、知事会談が行われ、福田知事は「今回の視察を経済や教育、観光等における交流促進のための検討材料としたい」と述べ、アルタモノフ知事からは「両州とも日本、ロシアと交流している地域がない。知事同士、交流のために努力しましょう」との発言があった。



カルーガ州内にあるPCMA Rusの工場を視察

2日目は、カルーガ国立大学視察やカルーガ州でも有数の都市であるオブニンスク市長との会談など、教育や経済に関する交流についての意見交換を行った。特にカルーガ国立大学では、アルタモノフ知事同席のもと、マキシム・コザック学長や30人ほどの学生も参加した意見交換の場が設けられ、日本のこと、栃木県のこと、今後の両州の交流のことなど学生から熱心な質問が多く出され、日本に対する関心の高さに驚かされた。

## 今後の交流について

帰国後、栃木県ではカルーガ州の経済や投資環境を掲載している日本語版のホームページの周知や観光情報の発信を実施し、カルーガ国立大学を訪問した際の結果等について「大学コンソーシアムとちぎ」を通じて、県内の各大学等に周知してきた。

今後、両州がどのような分野で交流を促進していくことができるか引き続き協議していくとともに、情報発信等により県民の関心を高め、また、企業の海外展開の支援をしていく。具体的には今年度中にカルーガ州からの訪問団が来県するタイミングをとらえ、経済や観光等のセミナーを開催することを検討しており、多くの県民や県内企業等に参加いただき、交流を促進して参りたい。

2016年の日露首脳会談で安倍総理からプーチン大統領へ提示された8項目の協力プランには「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」が盛り込まれ、新たな自治体間交流など両国間でさまざまな交流が生まれている。本稿では、本県とタタルスタン共和国との交流や今後の展望について紹介する。

## タタルスタン共和国の概要および本県との関わり

タタルスタン共和国は、モスクワから東に約800kmに位置し、人口は約388万人で首都はカザン市である。同共和国の人口の約半数を占めるタタル人がロシア人と共存し、多くの観光客でにぎわうカザン・クレムリンにはモスクと教会が立ち並び、イスラム教とロシア正教の平和的共存が評価され世界遺産に登録されている。また、カザン市はスポーツにも力を入れており、過去にも有名な国際大会の誘致実績があるほか、2018年のFIFAワールドカップの開催都市の一つにもなり、日本チームのベースキャンプ地としても記憶に新しい。



ワールドカップの会場になったカザン・アリーナ

カザン市内には教育機関が集積し、その中でもカザン連邦大学は創設200年を超える歴史ある大学であり、本県の金沢大学とは学生の相互派遣等の交流を長年行っている。同共和国の首長であるミンニハノフ大統領は日本への関心が高く、度々日本を訪問されており、前述の長



事前協議の様子

年にわたるカザン連邦大学と金沢大学の交流という背景もあり本県への関心を示された。そこで、総務省の「ロシアとの自治体間交流の促進事業」を活用し、まずは県職員を現地へ派遣し今後の交流の可能性を探ることとした。

## ミンニハノフ大統領の来県

同共和国を訪問し協議を行ったところ、ミンニハノフ大統領が10月に日本を訪問するのに併せ本県を訪問されることになり、10月7日から8日にかけて大統領一行を本県にお迎えし、県内視察や知事と大統領の懇談等を実施した。



兼六園・金沢城公園視察

懇談では、人と人の交流が大事であるという認識を共有した上で、知事から大統領に対し、一般家庭にホーム



谷本 石川県知事（右端）とミニニハノフ タタルスタン共和国大統領（左端）の懇談の様子

ステイをしながら日本語と日本文化を学ぶ本県独自の「日本語・日本文化研修プログラム（IJSP）」へのタタルスタン共和国の学生の受入れを提案した。これは、同共和国での日本語や日本文化に精通した人材の育成に対する需要の高まりを踏まえ、IJSP の活用が同共和国にもメリットがあることから、まずは交流の手始めとして呼び掛けたものである。



タタルスタン共和国交流フォーラムで基調講演をするミニニハノフ大統領

## IJSP について

せっかくの機会なので、ここで紙面をお借りしてIJSPについて少しご紹介したい。

これは、諸外国の学生等を対象に、前述のとおり全日程にホームステイを組み込んだプログラムであり、日本語研修のほか、日本文化を体験するプログラムとなっている。午前に行われる日本語の授業では、研修生一人ひとりの日本語レベルに応じて、初級から上級クラスまで分け、習熟度・到達目標に応じて、教本のほか、新聞、雑誌、ビデオ等も活用し、生きた日本語の習得を図っている。そして、日本文化や豊かな自然環境など日本を直に感じられる地域性を活かし、午後には研修生の希望に応じ、茶道や書道、金箔貼り等さまざまな文化体験を行っている。これまでに、27カ国・地域から5,800人を超える研修生が参加しており、米国のプリンストン大学やイタリアのミラノ国立大学をはじめ16の大学で正式に単位認定されているほか、米国連

邦政府職員によるマンスフィールドフェローの日本語研修にも活用されるなど、海外から大変高い評価をいただいている。



IJSP の日本語授業の様子

## 今後の展望について

タタルスタン共和国は、日本企業の誘致に取り組むとともに、日本企業で働ける人材の育成にも力を入れていきたいと考えており、IJSP にタタルスタン共和国からの学生を受け入れることは、その人材育成に寄与するだけでなく、ホームステイ等を通じた県民とタタルスタン共和国の学生の草の根レベルの相互理解や友好親善が深まる意義深いものと考えている。今後、同共和国から継続的にIJSPへ参加いただくことでロシア人学生と県民との心の通った交流が生まれ、本県、そしてさらには日本への理解が一層促進されることを期待したい。



## ともに歴史と伝統を持つ、 文化芸術の都として

京都府は、1994年11月、ロシアの北西に位置し、フィンランドやエストニアと国境を接するレニングラード州と友好提携を締結した。かつてのロシア帝国の首都サンクト・ペテルブルグを州都とするレニングラード州は、長い歴史や伝統を有し、文化芸術の中心地として京都府との共通点が多いことがきっかけとなった。



知事同士による交流協議（於：サンクト・ペテルブルグ）

レニングラード州の州都サンクト・ペテルブルグは、1703年にピョートル大帝が建設し、1712年に首都となった。その後、エカテリーナ1世によって科学アカデミーが、エカテリーナ2世によって現在のエルミタージュ美術館が建てられるなど、学術や芸術都市としての礎が築かれていった。19世紀にはロシア文学が花開き、プーシキンやドストエフスキーなどもこの都市を拠点に活動し、世界最高峰の名作が次々に生み出された。現在も、バレエや音楽などが盛んな芸術都市であり、エルミタージュ美術館、サンクト・ペテルブルグ・フィルハーモニー交響楽団、レニングラード国立バレエ団などが活躍するほか、ペトロハヴロフスク要塞やエカテリーナ宮殿など、多くの建築物が周辺の歴史地区と共に世界遺産に登録される、歴史観光都市でもある。また、ロシアを代表する港湾工業地域でもあり、造船業、電気機器、工

作機械、化学工業、製紙、家具、食品加工などが発達している。



エルミタージュ美術館

## 親善交流から Win-Winの交流へ

京都府とレニングラード州は、1994年の友好提携の締結以降、行政訪問団の相互派遣、青年交流団の派遣、児童絵画の交換、第26回国民文化祭・京都2011への同州の参加など交流を重ねることで、親善を深め、相互理解を進めてきた。



源氏物語の朗読（於：サンクト・ペテルブルグ）

しかしながら、近年グローバル化が進み、国際間の人の往来や情報のやりとりが当たり前になる中、自治体の行う国際交流もまた、これまでの「親善」だけにとどまらず、それぞれの地域の「強み」を活かした、お互いにとって具体的にメリットのある Win-Win の交流が求められるようになってきた。

そのような中、京都府とレニングラード州の交流も、次の段階に進めるべく、どのような分野で、どのような交流ができるか、両地域で意見交換し、調整を進めた。その結果、京都が強みを持つ高度な職業技術の分野で、レニングラード州から職業訓練生や教員を若手高度技術研究生として受け入れ、職業技術やその指導方法を学ぶ機会を創出することで、実務的な交流のスタートとしようということになった。

## レニングラード州から 若手高度技術研究生を受入れ

具体的には、総務省の「平成 30 年度ロシアとの自治体間交流の促進事業」を活用させていただき、「機械加工（メカトロニクス含む）」と「建築（木造建築）」の分野で、レニングラード州から若手の技術者を京都府に招き、京都府内の技術専門学校で研修を行い、ロシア若手技術者の技術力向上に貢献することとなった。

「機械加工」の分野では、京都府立の京都高等技術専門学校だけでなく、国の京都職業能力開発短期大学にもご協力いただき、3軸や5軸の加工機械の操作方法について、実際に機械を動かして学んだほか、機械メーカーを視察し、機械製造にかかる意気込みや職人技を見学させていただいた。



加工機械の操作研修

また、「建築」の分野では、木造建築の歴史、構造、基礎的な技法を、講義や実習を通じて学んだ。特に鉋（かんな）や鋸（のこぎり）といった日本の大工道具を使った実習はとても興味深く、楽しく取り組んでいた。また、萬福寺など実際の文化財修復現場も視察させていただき、日本の本格的な伝統木造建築への見識を深めていた。



木造建築の実務研修

また、技術研修だけでなく、伏見稲荷大社や二条城など京都府内の寺社や城郭など文化遺産も視察してもらい、京都の文化の体験や体感を通じて、京都や日本の歴史、文化への理解を深めることができた。

さらに、改正入管法が施行され、今回の事業を通じ、外国人労働者の受入れが本格化する中、日本の技術者も外国人と一緒に働く機会が増えると思われるが、京都側の学生や教官達もまた、異文化コミュニケーションの体験を積み、国際理解を進めることができた。

## 友好提携締結 25 周年を迎えて

本年は、京都府とレニングラード州が友好提携を締結して 25 周年という記念すべき年を迎える。この節目の年を機会に、職業技術分野での交流を継続するとともに、文化庁の京都移転が決定し、名実ともに日本の文化や芸術の中心地として、同じく文化芸術に強みを持つレニングラード州と、バレエなど文化芸術分野でも連携を深め、お互いの芸術力に磨きをかける事業を実施するなど、昨年度筋をつけた Win-Win の交流をさらに拡大していきたい。

# 6

## ソチ市との姉妹都市協定締結について

長門市役所企画総務部企画政策課国際交流推進室 主査 市川 裕之

本市で日露首脳会談が開催された 2016 年 12 月から約 2 年半が経過した。

市政初となる姉妹都市協定の締結。

日本におけるロシア年、またロシアにおける日本年と位置付けられた記念すべき昨年 9 月、ソチ市において、教育・文化・スポーツ・青年政策・観光・保健・都市経済分野での協力を発展させることを書面にした「長門市とソチ市との間の友好関係の確立に関する合意書」に両市長が署名したことにより、長門市とソチ市は正式に姉妹都市となった。



両市長による会談の様子

に力が注がれており、さまざまな世界大会が開催されている。また、オリンピック前後から人口が急増しており、今まさにロシア国内で最も発展している都市である。

### 姉妹都市協定締結のきっかけ

姉妹都市協定締結のきっかけとなった日露首脳会談の翌年 2017 年 12 月、アナトリーパホモフ市長をはじめとするソチ市代表团 12 人が本市を訪問、両市の互恵関係発展および協力体制の構築こそが日本国およびロシア連邦の関係発展に対する重要な貢献であるといった内容の、「長門市及びソチ市間の協力に関する共同声明」を発表した。



2018 年 9 月 28 日 姉妹都市協定調印式  
右：大西倉雄 長門市長  
左：アナトリーパホモフ ソチ市長

### ソチ市とは

ソチ市は人口約 43 万人のロシア最大のリゾート地。北はコーカサス山脈の山並みを背にしていることから、ロシア全体を覆う寒気から遮られ、海岸部は冬でも温暖な気候に恵まれている。2014 年冬季オリンピック・パラリンピックやサッカーワールドカップ・ロシア大会、F1 ロシアグランプリの開催都市でもある。また、温泉療法や茶園で有名なマツェスタ温泉、山岳リゾート地区「クラスナヤ・ポリャーナ」といった観光地には、国内はもとよりヨーロッパや世界各国から観光客が訪れている。

このような観光都市であるソチ市では、オリンピック開催のレガシーとしてスポーツやアクティビティの充実



ソチ市役所表敬訪問時、市民の熱烈な歓迎を受ける大西市長

その翌年、今度は長門市長をはじめとする長門市代表团がソチ市を訪問、こうした両市長によるお互いの街へ

の往来を経て冒頭の姉妹都市実現へとつながっていくのだが、これはまさに、日露経済交流の促進に向けた8項目の協力プランのうち「人的交流の抜本的拡大」を体現したものであり、同時に本市で開催された日露首脳会談の記念すべき最高のレガシーと呼ばれるものとなった。



日本とロシアの友情の庭にて姉妹都市記念植樹

## 今後の交流について

ラグビーワールドカップ日本大会（本市はカナダ代表チーム公認キャンプ地）や東京オリンピック・パラリンピック大会、また2025年大阪万博といった世界規模のイベントを控え、政府は訪日外国人数を「2020年に4,000万人、30年に6,000万人」に増やす目標を定めた。地方はこれを千載一遇のチャンスと捉え、今後如何にしてこの訪日外国人を獲得するかを考えるべきである。

また市内人口の約1%を占めるほど増加傾向にある外国人との共存共栄、いわゆる多文化共生社会の実現も本市にとっては同時に考えていくべき命題でもある。

そこで本市はこの姉妹都市協定締結をきっかけに今夏、具体的な交流の一環としてソチ市出身で県内大学に留学経験を持つ女性の雇用を開始予定である。

理想と現実、目標に対してまだまだ発展途上にある外国人の受け入れ体制や支援策。こういう時期だからこそ、海外姉妹都市との人的交流を通じて、外国人を多面的に受け入れることは非常に有効な手段である。

およそ流行が一周し、モノが飽和状態にある現在から、「人が人を呼ぶ」未来



ソチ市で開催した「焼き鳥」ワークショップの様子

へ。その過程で、外国人の人材育成や積極的な活用は受け入れが必然となり、時代の変化に対応した新たな体制整備こそが、これからの行政の重要な責務の一つになると考える。

訪日外国人観光客の獲得や多文化共生社会が、こうした外国人の活用を通じて実現していくこと、また昨年訪露した際にワークショップを開催した市のソルフード「焼き鳥」による食文化や「湯治」という共通の治療法を持つ依山温泉とマツェスタ温泉による温泉医療、さらには学生の交換留学といった教育分野での交流が今後持続可能なものとなり、両市が相互発展するよう今後もソチ市と協働していきたいと考えている。

そして、こうした自治体間の草の根交流こそ、今後の2国間の更なる発展に寄与するものと考えている。



長門市訪問時には伝統芸能の滝坂神楽舞を堪能

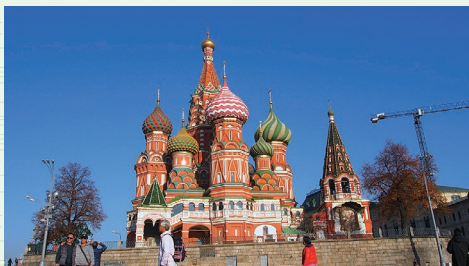
# ロシアの風景



## モスクワ

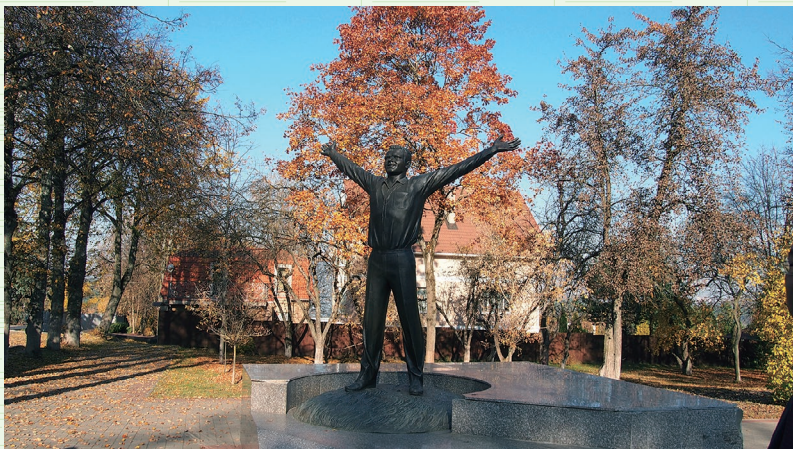


モスクワ 救世主ハリストス大聖堂



モスクワ  
聖ワシリイ大聖堂

## カルーガ州



カルーガ州  
ガガーリン像

写真提供：栃木県産業労働観光部国際課

## タタルスタン共和国



旧タタル人居住地区



カフェや土産物屋が並ぶバウマン通り



カザン・クレムリン

写真提供：石川県観光戦略推進部国際交流課

# レニングラード州



ヴィボルグ城



アレクサンドル・ネフスキー大修道院



ペテルゴーフ



Ivangorod (イヴァンゴロド) 要塞

写真提供：京都府国際課



マツェスタ温泉



クラスナヤ・ポリャーナ

写真提供：山口県長門市役所企画総務部企画政策課

# ソチ市



ソチ港



オリンピックパーク